

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月21日

【事業年度】 第71期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 山野 英樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 山野 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (百万円)	12,606	17,707	18,061	18,361	19,587
経常利益又は経常損失 () (百万円)	900	248	728	2,277	2,963
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,042	201	713	2,051	2,151
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	16,008	16,147	16,852	18,771	20,852
総資産額 (百万円)	19,615	23,074	21,323	23,184	25,650
1株当たり純資産額 (円)	1,097.89	1,107.64	1,156.24	1,288.36	1,431.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	8 ()	8 ()	16 ()	20 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	71.47	13.85	48.93	140.78	147.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	70.0	79.0	81.0	81.3
自己資本利益率 (%)	6.4	1.3	4.3	11.5	10.9
株価収益率 (倍)		40.3	8.1	3.8	7.6
配当性向 (%)		57.8	16.3	11.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,417	4,218	2,330	2,279	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	524	46	186	802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	250	1,806	1,887	623	240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,322	434	924	2,766	4,073
従業員数 (名)	243	237	242	249	265

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 平成29年9月期の1株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年3月	川岸太郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月	九州に進出、福岡県戸畑市(現北九州市)に出張所を設置
22年3月	大阪府大阪市に川岸工業株式会社を設立
33年2月	本社を福岡県福岡市に移転
36年8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年9月	東京支店を設置
37年1月	東京証券取引所市場第二部および福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社を移転
37年12月	山口県徳山市(現周南市)に徳山工場を新設
38年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店および広島支店を開設
43年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町(現柏市)に千葉第三工場を新設
46年5月	千葉工作株式会社を合併
46年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月	千葉県山武郡松尾町(現山武市)に千葉第五工場を新設
60年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
平成3年9月	茨城県結城郡千代川村(現下妻市)に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
15年10月	福岡証券取引所上場廃止
23年9月	千葉第五工場を閉鎖
24年1月	株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除
25年4月	広島営業所を廃止
25年9月	大阪支店を中国支店に統合
26年4月	中国支店を西日本支店に名称変更

3 【事業の内容】

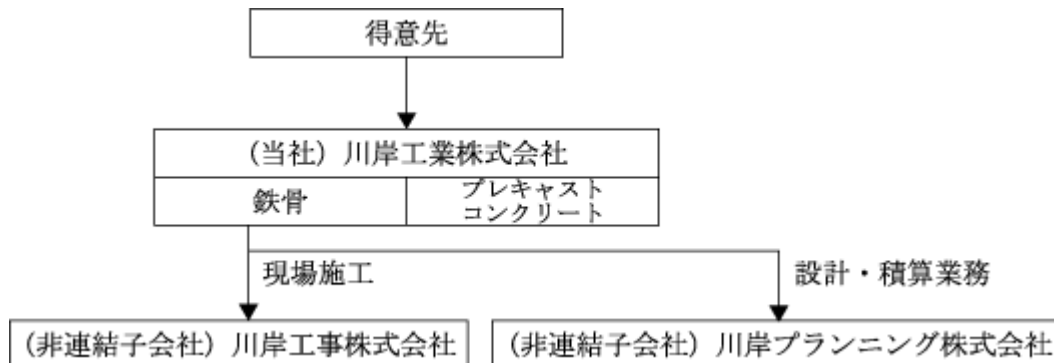
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は、設計・積算業務を担っております。

当社は、平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265	41.3	14.3	6,476

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	240
プレキャストコンクリート部門	13
全社(共通)	12
合計	265

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社(共通)は、総務および経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、個人消費、設備投資の伸びも見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、北東アジア情勢等の緊張による不確実性の高まりや企業の人手不足感がバブル経済期の水準を超える等、経済全体に与える先行き不透明感も一部にはあります。

当業界におきましては、材料費、外注費の高騰等、調達環境に変化が見られますが、設計変更、図面作成の遅れなどで期ずれしていた物件が順調に出件し始め、首都圏を中心とした大型再開発案件、東京五輪関連施設の建設等の本格始動に伴い、鉄骨需要量は堅調に推移しております。

こうした中、当社におきましては、鉄骨事業の受注高は、営業活動を積極的に展開した結果、前年同期比23.2%増となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品である高層型マンションの構造部材の受注回復により、前期比62.6%増となりました。

事業全体としては、好受注環境の中、戦略的な営業展開をした結果、当期末の受注残高は、42.7%増の18,704百万円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ、6.7%増の19,587百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、「(仮称)OH-1計画新築工事」、「(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事」、「新国立競技場整備事業(第 期)」、「(仮称)京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事」、「熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(東工区)」、「(仮称)ディスコ桑畑工場A棟Cゾーン増築計画」であります。

主な完成工事は、「(仮称)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)新築工事」、「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事」、「西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)施設建築物新築工事及び公共施設工事」、「(仮称)広島西部SCプロジェクト」、「広島橋上駅新築他工事」であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、「(仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画」、「乃木坂ナショナルコートマンション建替事業」であります。

主な完成工事は、「二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業」、「(仮称)国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(東街区棟)」、「(仮称)東松戸2丁目計画新築工事」であります。

損益面では、工事の採算性が改善したことに伴い、営業利益は2,848百万円(前期比30.9%増)、経常利益は2,963百万円(同30.1%増)となりました。

特別利益に損害賠償損失引当金戻入額57百万円を計上した一方、特別損失に補償損失引当金繰入額及び退職給付制度移行損失329百万円を計上し、繰延税金資産を見直した結果、税金費用も増加したため、当期純利益は2,151百万円(同4.9%増)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が2,691百万円の計上及び売上債権の増加により、2,350百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、802百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、240百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,307百万円増加し、当期末残高は4,073百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	60,509	17,730,913	96.4	61,614	18,408,382	95.5
プレキャスト コンクリート	6,028	659,626	3.6	8,289	863,100	4.5
合計		18,390,540	100.0		19,271,482	100.0

(注) 1. 生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。

2. 生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	63,673	18,911,885	94.2	77,010	23,305,956	92.5
プレキャスト コンクリート	11,276	1,156,403	5.8	19,868	1,879,818	7.5
合計		20,068,289	100.0		25,185,774	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ($\text{t} \cdot \text{m}^3$)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	43,731	12,481,698	95.2	58,365	17,064,794	91.2
プレキャスト コンクリート	6,707	624,608	4.8	18,270	1,640,135	8.8
合計		13,106,306	100.0		18,704,929	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	60,731	17,621,131	96.0	62,376	18,722,860	95.6
プレキャスト コンクリート	6,513	740,243	4.0	8,305	864,291	4.4
合計		18,361,375	100.0		19,587,151	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	9,056,795	49.3
(株)大林組	2,725,028	14.8

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	7,506,755	38.3
大成建設(株)	3,059,702	15.6

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

鉄骨需要の回復および市況の改善にともない、経営環境が好転しておりますが、一方で原材料価格や人件費等の高騰、東京五輪閉幕後の需要変動への備え等、必ずしも事業性の回復を楽観できる状況ではありません。当社は市況改善のみに期待することなく、引続き生産部門の技術力強化、生産設備の充実、品質管理の徹底、人材の確保・育成などに取り組んでまいります。

具体的には、

生産設計部を中心に、高度な要求品質に応えられる生産体制構築に努めてまいります。

生産性向上を目的に、工場レイアウトの見直し、製造設備の新設・更新に取り組んでまいります。

品質管理に取り組むことにより、手直しの削減をはかり、より一層顧客より信頼される企業を目指してまいります。

人材の確保に努め、技術の継承、安全の徹底等の教育に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものではありません。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、マンション、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

品質管理について

当社の製品である鉄骨・プレキャストコンクリートは、建築物に使用されるため、耐久性等高い品質が求められます。そのため、製品に瑕疵等があり顧客の求める品質に至らない場合、作り直し等の要求や、補修、改修等が求められることが考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

労働災害について

当社ではグループを含めた従業員、協力会社従業員に対する安全教育を行い、労働災害の未然防止に努めております。しかしながら当社グループ、協力会社従業員に不測の事態が発生した場合、取引先からの取引停止、損害賠償の請求がなされる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、溶接組立箱型断面柱に着目して、鉄骨製作(溶接施工)の高効率化を図る目的として、前事業年度から取組んできた 板厚55mm~70mmを対象に1パスサブマージアーク溶接工法、大断面(計1300mm以上)内ダイヤフラム E S Wの基礎実験を行ってきました。

来年度は、鉄骨製作(溶接施工)の高効率化を図る目的として、これらの基礎実験結果を踏まえて、実際の溶接組立箱型断面柱を対象に、実用化を目的とした実証実験を実施する予定であります。

また、外部活動としては、日本建築学会、日本鋼構造協会、鉄骨建設協会の委員会にも積極的に参加し、鉄骨業界全体の発展と先端技術情報の入手、当社技術レベルのボトムアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末の23,184百万円から当事業年度末は25,650百万円となり、2,466百万円増加しました。これは未成工事支出金、繰延税金資産及び前払年金費用等が減少したものの、現金預金、受取手形、完成工事未収入金、機械装置及び投資有価証券等の増加によるものであります。

総負債は、前事業年度末の4,412百万円から当事業年度末は4,798百万円となり、385百万円増加しました。これは損害賠償損失引当金等が減少したものの、工事未払金、未払金及び補償損失引当金等の増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末の18,771百万円から当事業年度末の20,852百万円となり、2,080百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

損益面では、工事の採算性が改善したことに伴い、営業利益は2,848百万円（前期比30.9%増）、経常利益は2,963百万円(同30.1%増)となりました。

特別利益に損害賠償損失引当金戻入額57百万円を計上した一方、特別損失に補償損失引当金繰入額及び退職給付制度移行損失329百万円を計上し、繰延税金資産を見直した結果、税金費用も増加したため、当期純利益は2,151百万円(同4.9%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が2,691百万円の計上及び売上債権の増加により、2,350百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、802百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、240百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,307百万円増加し、当期末残高は4,073百万円となりました。

平成30年9月期の見通してとして、上期は、前期に受注した工事案件が売上を押し上げる要因としてありますが、下期は工事案件の東京一極集中による受注競争の影響により売上が減少する見込みです。さらに、人件費の上昇、材料費の高騰、輸送費の増加等、コストの増加が懸念材料としてあります。

当社は、経営の原点に立ち戻り、「良い品質・低い原価・早い仕事」を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、超高層物件対応を目的としたBOX柱製作ラインの増強のため機械装置を中心に総額899百万円であります。

また、当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成29年9月30日現在)

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具 工具器具 ・備品	土地		合計		
				面積(m ²)	金額			
本社・東京支店 (東京都港区)	営業・工務		1			1	57	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	312	718	(9,800) 90,020	1,294	2,325	121	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	114	154	(6,415) 20,671	126	395	13	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	97	11	(429) 65,719	531	640	15	
大阪工場 (大阪府羽曳野市)	鋼構造物 生産設備	16	75	(2,598) 15,270	73	165	7	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	32	47	(3,212) 21,521	13	93	12	
西日本支店・ 山口工場 (山口県下松市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	292	235	42,950	1,065	1,593	40	
その他	遊休・社宅	79	0	36,642	357	437		(注3)
計		945	1,243	(42,455) 292,796	3,461	5,651	265	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は、含まれておりません。
2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3. その他の主なものは、次のとおりであります。
千葉県柏市(土地) 575m²179百万円
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は3,000,000株となります。また、平成29年11月20日開催の取締役会において、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年5月1日	3,000,000	15,000,000	355,491	955,491	175,710	572,129

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	31	28	48	0	1,577	1,696	
所有株式数 (単元)	0	1,954	469	6,751	659	0	5,047	14,880	120,000
所有株式数 の割合(%)	0	13.14	3.15	45.37	4.43	0	33.91	100.00	

(注) 1. 自己株式433,568株は、「個人その他」に433単元、「単元未満株式の状況」の中に568株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	602	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	446	2.97
川岸 隆一	千葉県柏市	412	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	170	1.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	116	0.77
計		8,529	56.86

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式433千株(2.89%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,447,000	14,447	
単元未満株式	普通株式 120,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,447	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	433,000		433,000	2.89
計		433,000		433,000	2.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,611	3,341
当期間における取得自己株式	475	529

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	433,568		434,043	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うことと、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化のための内部留保の充実とのバランスを勘案して決定することとしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な増益となったため、上記基本方針に基づき、1株につき18円に設立70周年記念配当2円を加えて、合計20円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年12月20日定時株主総会決議	291,328	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	498	620	594	579	1,160
最低(円)	161	290	370	370	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	955	997	920	945	1,040	1,160
最低(円)	808	895	878	895	919	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	川 岸 隆 一 (昭和16年1月24日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社千葉第三工場長 昭和54年12月 当社取締役 昭和57年12月 当社営業部長 平成2年10月 当社工務部長兼営業部長 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 平成8年12月 当社代表取締役社長 平成13年10月 川岸プランニング(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)サクラダ取締役 平成18年12月 川岸プランニング(株)取締役 平成24年2月 同社代表取締役 平成27年12月 当社代表取締役会長(現職) 平成28年12月 川岸プランニング(株)取締役(現職)	注3	412
代表取締役 社長	金 本 秀 雄 (昭和25年8月24日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 当社千葉第五工場長 平成7年10月 当社千葉第一工場長 平成10年12月 当社取締役 平成11年4月 当社工務部長 平成11年12月 当社営業部長 平成13年10月 川岸プランニング(株)取締役 平成17年12月 当社東京支店製造担当 兼千葉第一工場長 平成19年4月 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工務部長 平成20年2月 当社東京支店製造部長兼工務部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長 平成23年4月 当社常務取締役中国支店長 平成24年12月 当社専務取締役大阪・中国地区担当 兼中国支店長 平成26年4月 当社専務取締役西日本地区担当 平成27年12月 当社代表取締役社長(現職) 平成28年12月 川岸プランニング(株)代表取締役(現職)	注3	17
取締役	松 本 正 憲 (昭和44年2月2日生)	平成3年4月 当社入社 平成22年4月 当社中国支店支店次長 平成25年4月 当社中国支店副支店長 平成26年4月 当社西日本支店支店長 平成27年1月 当社執行役員西日本支店支店長 平成28年12月 当社取締役執行役員西日本支店支店長 (現職)	注3	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	清時 康夫 (昭和31年11月23日生)	昭和54年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成20年4月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月	丸紅(株)入社 丸紅鉄鋼建材(株)(現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株))鉄構部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株))建築建材部長 同社取締役建築建材部長 当社社外取締役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株))取締役関西支社長 同社常務取締役営業第二本部長兼関西支社長 北陸鉄鋼センター(株)取締役 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株))取締役兼常務執行役員 営業第二本部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 取締役兼専務執行役員営業第三本部長(現職)	注3	
取締役	曾田 弘道 (昭和19年2月8日生)	昭和43年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年11月 平成27年12月	日本鋼管(株)(現 ジェイ エフ イーホールディングス(株))入社 同社総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部参与 (株)サクラダ入社、顧問 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社社外取締役(現職)	注3	
取締役	山下 大 (昭和40年10月19日生)	昭和63年4月 平成15年1月 平成19年10月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年11月 平成29年12月	日商岩井(株)入社 (株)メタルワン入社 (株)メタルワン建材 (現 エムエム建材(株))条鋼営業部長 (株)メタルワン建材西日本 (現 エムエム建材(株))代表取締役社長 (株)メタルワン建材 (現 エムエム建材(株))営業第一本部副本部長 三井物産メタルワン建材(株) (現 エムエム建材(株))営業第一本部副本部長(現職) 当社社外取締役(現職)	注3	
常勤監査役	河原 正孝 (昭和24年3月7日生)	昭和49年4月 平成8年12月 平成20年8月 平成21年1月 平成24年12月	当社入社 当社経理部長 当社事務部長 当社執行役員事務部長 当社常勤監査役(現職)	注4	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	工藤 健二 (昭和20年5月28日生)	昭和43年4月 昭和50年7月 昭和54年1月 昭和60年5月 平成3年4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 同社代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長 (現職) 当社社外監査役(現職)	注5	21
監査役	木村 純一 (昭和36年2月19日生)	昭和61年8月 平成18年4月 平成23年5月 平成28年1月 平成29年12月	丸紅鉄鋼建材(株)(現 伊藤忠丸紅住商 テクノスチール(株))入社 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール (株))管理本部経理部副部長 同社管理本部財務経理部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 執行役員管理本部長(現職) 当社社外監査役(現職)	注6	
計	9名				453

- (注) 1. 取締役清時康夫、曾田弘道および山下大は、社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および木村純一は、社外監査役であります。
3. 平成29年12月20日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成29年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制(平成29年12月21日現在)〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	金本 秀雄	
取締役	執行役員	松本 正憲	西日本支店長
	執行役員	村上 達也	千葉第一工場長
	執行役員	波川 智明	東京支店生産計画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は、人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と監査役会を設置し、うち社外の人材を取締役に3名、監査役に2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、当社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の内容は以下のとおりであります。

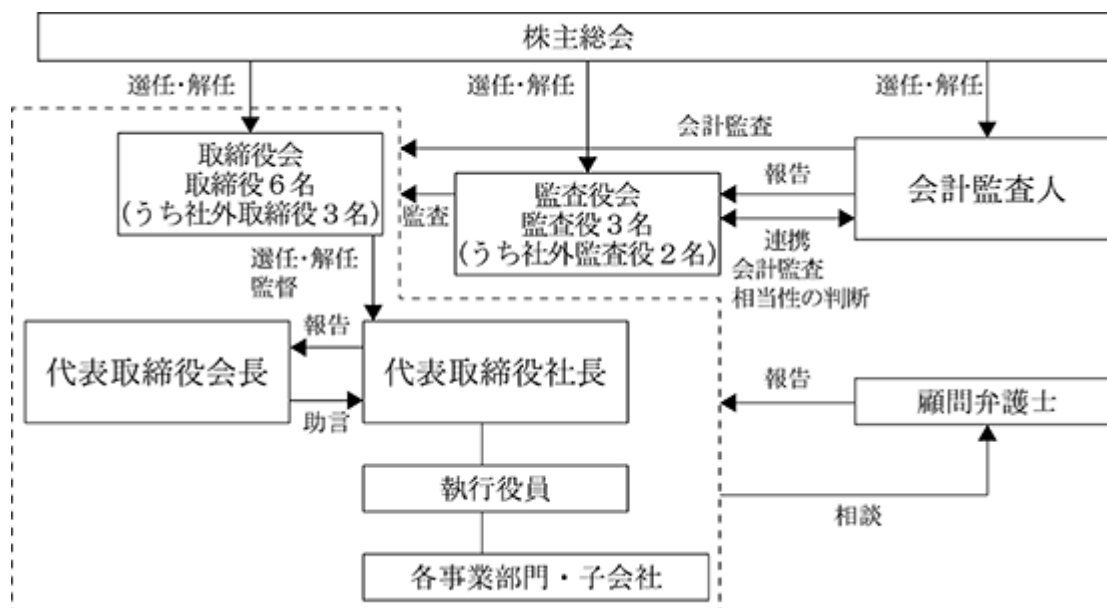
(取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役3名及び社外取締役3名によって構成され、経営方針の策定、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。原則として、毎月1回開催され、経営の基本方針及び法令、定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、計画の進捗状況や社内における業務執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。

(監査役会)

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として2ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催する体制をとっております。全員が株主総会、取締役会に出席をし、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

内部統制の充実は、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

- 1．「取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - a．取締役は、自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b．事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c．事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
- 2．「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a．取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - b．重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
- 3．「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a．毎年9月、鉄骨需要の見直し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b．決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。
 - c．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。また、経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入しています。
- 4．「当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - a．子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
 - b．当社は、定期的に子会社の取締役等と連絡会議を開催し、子会社の業務執行状況、法令遵守状況等の報告を義務づけています。
 - c．当社は、子会社も含めた年度予算を策定し、その進捗管理等を実施することを通じて、職務執行の効率化を図ります。
 - d．子会社における経営上の重要事項の決定に関しては、当社への事前報告・協議を義務づけるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員を派遣し、適切な指導・監督を行います。
- 5．「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

コンプライアンス担当者は、監査役会事務局員を兼ねます。
- 6．「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
- 7．「当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - (a)取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。以って、監査役への報告を兼ねます。
 - a．会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b．コンプライアンス違反が発生した場合
 - c．内部監査の実施結果
 - d．品質欠陥の発生状況
 - e．労働災害の発生状況
 - (b)前項に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。また、使用人に対し、監査役の調査権限及び報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。

8. 「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

社内規則に「内部通報制度」を定め、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底しています。

9. 「監査費用等の処理に係る方針」

通常の監査費用については、会社の事業計画及び監査役等の監査計画に応じて予算化し、企業不祥事発生時等の緊急の監査費用も含めて、請求のあった後、速やかに処理します。

10. 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」

上記5から9のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

11. 「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制」

財務報告の信頼性を確保するための必要な内部統制体制を整備します。

八. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類等重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

二. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	武田 勇蔵	5年
八重洲監査法人	小松 一郎	1年

また、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 9名

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役山下大氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社、エムエム建材株式会社の営業第一本部副本部長であります。当社と伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社およびエムエム建材株式会社との間では、鋼材取引および鉄骨等工事請負取引があります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定および経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外取締役曾田弘道氏は、長年にわたり企業経営者に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会の意思決定および経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任し、独立役員に指定しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役木村純一氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の執行役員であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社の監査業務に貢献いただけると判断し、当社の社外監査役として選任しております。

資本的關係については、社外取締役の清時康夫氏、曾田弘道氏および山下大氏、社外監査役の木村純一氏は、いずれも当社の株式を保有しておらず、人的關係その他の利害關係についても、該当事項はありません。

また、当社の株式を社外監査役工藤健二氏が21千株を保有しておりますが、こちらにつきましても人的關係その他の利害關係について、該当事項はありません。

なお、工藤健二氏が代表取締役である川岸興産株式会社は、当社との間で不動産賃貸借に係る取引があります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,573	75,675		10,000	7,898	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,828	6,492		1,200	136	1
社外役員	8,067	7,667			400	5

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

平成28年12月20日開催の第70回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120百万円以内(うち社外取締役分15百万円以内)、及び監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)および監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 832,777千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
大成建設(株)	199,091	150,314	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	148,753	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	109,575	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	57,276	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	33,294	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	26,342	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	15,386	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,945	12,859	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	6,744	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	5,694	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	4,422	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,000	3,921	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	20,000	1,814	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
大成建設(株)	205,321	242,279	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	170,269	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	164,812	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	78,394	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	53,482	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	35,643	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	25,460	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,985	19,201	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,884	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	6,989	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	1,100	6,820	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	6,534	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	2,000	2,572	事業協業・取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
16,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画概要書などを確認し、当社の事業規模・業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、専門的な情報を有する各種団体が主催する研修会・セミナー等に適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,766,321	4,073,781
受取手形	230,640	828,492
完成工事未収入金	12,336,316	12,582,783
未成工事支出金	1,225,047	876,304
材料貯蔵品	87,242	174,584
前払費用	3,412	5,713
未収入金	20,958	31,748
繰延税金資産	305,061	127,832
その他	30,599	12,717
貸倒引当金	15,651	14,623
流動資産合計	16,989,949	18,699,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,453,537	3,337,580
減価償却累計額	2,619,232	2,541,505
建物（純額）	834,304	796,074
構築物	853,053	896,918
減価償却累計額	730,703	747,252
構築物（純額）	122,349	149,666
機械及び装置	4,636,177	5,362,420
減価償却累計額	4,061,341	4,160,922
機械及び装置（純額）	574,836	1,201,497
車両運搬具	62,329	70,878
減価償却累計額	62,008	63,049
車両運搬具（純額）	320	7,829
工具器具・備品	278,954	210,508
減価償却累計額	236,549	176,099
工具器具・備品（純額）	42,404	34,408
土地	3,458,854	3,461,504
建設仮勘定	9,457	4,145
有形固定資産合計	5,042,527	5,655,126
無形固定資産		
その他	16,605	15,009
無形固定資産合計	16,605	15,009
投資その他の資産		
投資有価証券	588,835	832,777
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	27,750	27,750
長期前払費用	3,348	11,715
前払年金費用	178,693	98,727
保険積立金	87,764	65,949
賃貸不動産（純額）	3 241,902	3 237,937
その他	36,648	29,516
貸倒引当金	34,500	27,750
投資その他の資産合計	1,135,090	1,281,272
固定資産合計	6,194,223	6,951,408
資産合計	23,184,173	25,650,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,768,652	3,010,800
リース債務	4,732	4,169
未払金	179,792	253,684
未払費用	174,321	175,813
未払法人税等	256,742	293,828
未成工事受入金	1,559	28
預り金	32,562	35,852
補償損失引当金	22,637	-
損害賠償損失引当金	135,000	-
賞与引当金	95,200	102,705
その他	213,569	117,057
流動負債合計	3,884,770	3,993,941
固定負債		
リース債務	8,728	4,558
繰延税金負債	146,371	196,243
退職給付引当金	202,840	186,888
役員退職慰労引当金	128,243	135,376
補償損失引当金	-	240,000
その他	41,796	41,696
固定負債合計	527,979	804,763
負債合計	4,412,750	4,798,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,402	32,332
配当平均積立金	240,000	360,000
別途積立金	14,468,000	16,168,000
繰越利益剰余金	2,222,566	2,316,981
利益剰余金合計	17,197,842	19,116,186
自己株式	135,650	138,992
株主資本合計	18,589,812	20,504,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,610	347,224
評価・換算差額等合計	181,610	347,224
純資産合計	18,771,422	20,852,039
負債純資産合計	23,184,173	25,650,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	18,361,375	19,587,151
完成工事原価	15,532,877	15,997,122
完成工事総利益	2,828,497	3,590,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,566	101,034
従業員給料手当	271,140	290,607
退職給付費用	13,895	15,070
役員退職慰労引当金繰入額	8,359	8,766
法定福利費	44,129	47,458
福利厚生費	10,353	6,080
修繕維持費	5,787	8,885
事務用品費	6,929	6,130
通信交通費	28,404	27,325
動力用水光熱費	5,277	3,991
調査研究費	1 2,519	1 6,405
広告宣伝費	-	1,324
交際費	16,476	15,518
地代家賃	20,084	20,577
減価償却費	11,756	12,842
租税公課	58,164	92,858
保険料	4,419	3,895
雑費	67,816	73,099
販売費及び一般管理費合計	652,079	741,874
営業利益	2,176,417	2,848,154
営業外収益		
受取利息	58	30
受取配当金	16,965	22,837
不動産賃貸料	80,681	79,629
鉄屑売却益	23,812	53,001
その他	34,197	45,721
営業外収益合計	155,716	201,220
営業外費用		
支払利息	2,573	618
賃貸費用	10,012	9,323
遊休資産管理費	5,868	2,780
支払補償費	-	8,425
固定資産除却損	13,524	21,039
固定資産解体費用	-	22,305
減損損失	15,000	-
保険解約損	-	10,308
その他	7,713	10,680
営業外費用合計	54,692	85,482
経常利益	2,277,442	2,963,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2 88,195	-
損害賠償損失引当金戻入額	-	57,484
特別利益合計	88,195	57,484
特別損失		
補償損失引当金繰入額	3 45,226	3 240,000
損害賠償損失引当金繰入額	4 135,000	-
退職給付制度移行損失	-	89,907
固定資産解体費用	41,000	-
特別損失合計	221,226	329,907
税引前当期純利益	2,144,411	2,691,470
法人税、住民税及び事業税	258,879	385,411
法人税等調整額	166,038	154,593
法人税等合計	92,841	540,005
当期純利益	2,051,569	2,151,465

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,316,284	47.1	7,056,438	44.1
労務費		1,361,383	8.8	1,469,697	9.2
外注費		5,581,918	35.9	6,140,833	38.4
経費 (うち人件費)		1,273,290 (179,079)	8.2 (1.2)	1,330,152 (185,711)	8.3 (1.2)
完成工事原価計		15,532,877	100.0	15,997,122	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	29,131	120,000	14,018,000	856,872
当期変動額								
剰余金の配当								116,604
当期純利益								2,051,569
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加					649			649
固定資産圧縮積立金 の取崩					1,378			1,378
配当平均積立金の積立						120,000		120,000
別途積立金の積立							450,000	450,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	729	120,000	450,000	1,365,694
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	15,262,877	133,062	16,657,435	195,337	195,337	16,852,773
当期変動額						
剰余金の配当	116,604		116,604			116,604
当期純利益	2,051,569		2,051,569			2,051,569
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
配当平均積立金の積立						
別途積立金の積立						
自己株式の取得		2,588	2,588			2,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				13,727	13,727	13,727
当期変動額合計	1,934,965	2,588	1,932,376	13,727	13,727	1,918,649
当期末残高	17,197,842	135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	28,402	240,000	14,468,000	2,222,566
当期変動額								
剰余金の配当								233,120
当期純利益								2,151,465
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加								
固定資産圧縮積立金 の積立					5,229			5,229
固定資産圧縮積立金 の取崩					1,299			1,299
配当平均積立金の積 立						120,000		120,000
別途積立金の積立							1,700,000	1,700,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					3,929	120,000	1,700,000	94,414
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,197,842	135,650	18,589,812	181,610	181,610	18,771,422
当期変動額						
剰余金の配当	233,120		233,120			233,120
当期純利益	2,151,465		2,151,465			2,151,465
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
配当平均積立金の積 立						
別途積立金の積立						
自己株式の取得		3,341	3,341			3,341
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				165,614	165,614	165,614
当期変動額合計	1,918,344	3,341	1,915,002	165,614	165,614	2,080,616
当期末残高	19,116,186	138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,144,411	2,691,470
減価償却費	198,982	271,983
減損損失	15,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	7,777
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,944	15,951
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,359	7,132
補償損失引当金の増減額（は減少）	22,637	217,362
受取利息及び受取配当金	17,024	22,868
保険解約損益（は益）	-	10,308
支払利息	2,573	618
損害賠償損失引当金戻入額	-	57,484
有形固定資産売却損益（は益）	88,195	9,399
売上債権の増減額（は増加）	43,573	844,318
未成工事支出金の増減額（は増加）	50,406	348,742
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	12,262	87,342
仕入債務の増減額（は減少）	232,444	242,148
未成工事受入金の増減額（は減少）	-	1,531
その他	280,319	13,674
小計	2,328,095	2,756,766
利息及び配当金の受取額	17,024	22,868
利息の支払額	2,335	618
保険金の受取額	-	65,000
損害賠償金の支払額	-	142,515
法人税等の支払額	63,721	351,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,063	2,350,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,924	827,239
有形固定資産の売却による収入	458,936	10,147
無形固定資産の取得による支出	7,727	1,562
投資有価証券の取得による支出	5,059	5,820
貸付けによる支出	8,480	240
貸付金の回収による収入	4,120	7,575
保険積立金の解約による収入	-	11,505
その他	254	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,611	802,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	1,370,000	2,500,000
自己株式の取得による支出	2,588	3,341
配当金の支払額	116,167	232,156
その他	4,925	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,681	240,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,841,992	1,307,460
現金及び現金同等物の期首残高	924,328	2,766,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,766,321	1 4,073,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償見積額を計上しております。

(3) 損害賠償損失引当金

過去の労働災害に係る当該負傷者に対する賠償見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、19,521,686千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補償損失引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた302,957千円は、「補償損失引当金の増減額」22,637千円、「その他」280,319千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
	230,155千円	360,290千円

2 偶発債務

前事業年度(平成28年9月30日)

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

前事業年度に当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイルの剥落が発生し、その原因の調査を進めております。当社は、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を補償損失引当金として計上しております。

なお、調査は引続き継続しており、今後の進行状況によっては、追加の調査費用及び補修費用等の発生が見込まれ、当社の業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

当事業年度(平成29年9月30日)

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

3 賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
	20,982千円	21,549千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	2,519千円	6,405千円

2. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地及び建物等(旧千葉第五工場跡地)	88,195千円	千円

3. 補償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる補修費用等を特別損失に計上したものであります。

4. 損害賠償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

労働災害に係る当該負傷者に対する賠償見積額を特別損失に計上したものであります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	424	5		429	注1
合計	424	5		429	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,604千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	233,120千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月21日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	429	3		433	注1
合計	429	3		433	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	233,120千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	291,328千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,766,321千円	4,073,781千円
現金及び現金同等物	2,766,321	4,073,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成28年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,766,321	2,766,321	
(2) 受取手形	230,640	230,640	
(3) 完成工事未収入金	12,336,316	12,336,316	
(4) 未収入金	20,958	20,958	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	576,399	576,399	
(6) 関係会社長期貸付金	27,750		
貸倒引当金(*1)	27,750		
資産計	15,930,636	15,930,636	
(1) 工事未払金	2,768,652	2,768,652	
負債計	2,768,652	2,768,652	

(*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,073,781	4,073,781	
(2) 受取手形	828,492	828,492	
(3) 完成工事未収入金	12,582,783	12,582,783	
(4) 未収入金	31,748	31,748	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	820,341	820,341	
(6) 関係会社長期貸付金	27,750		
貸倒引当金(*1)	27,750		
資産計	18,337,147	18,337,147	
(1) 工事未払金	3,010,800	3,010,800	
負債計	3,010,800	3,010,800	

(*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
非上場株式(千円)	12,436	12,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,766,321			
受取手形	230,640			
完成工事未収入金	12,336,316			
未収入金	20,958			
合計	15,354,237			

当事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,073,781			
受取手形	828,492			
完成工事未収入金	12,582,783			
未収入金	31,748			
合計	17,516,806			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

種類	前事業年度 (平成28年9月30日)			当事業年度 (平成29年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	514,700	230,063	284,636	741,946	240,536	501,409
小計	514,700	230,063	284,636	741,946	240,536	501,409
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	61,698	85,213	23,514	78,394	80,560	2,165
小計	61,698	85,213	23,514	78,394	80,560	2,165
合計	576,399	315,277	261,121	820,341	321,097	499,244

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,436千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度(積立型)は、規約型企業年金で、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当基金は、平成29年3月21日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しております。当社の追加負担額は発生しない見込みです。また、当基金の解散に伴い、既存の確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高		819,204		888,249
勤務費用		59,723		75,357
利息費用		6,553		1,581
退職給付制度移行に係る債務の増加				186,564
数理計算上の差異の発生額		67,820		27,314
退職給付の支払額		65,053		39,265
退職給付債務の期末残高		888,249		1,085,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高		736,953		768,851
期待運用収益		11,054		11,532
数理計算上の差異の発生額		22,430		87,243
事業主からの拠出額		95,724		104,424
退職給付の支払額		52,449		30,864
退職給付制度移行に係る基金からの分配 見込額				96,656
年金資産の期末残高		768,851		1,037,844

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	713,417	922,133
年金資産	768,851	1,037,844
	55,434	115,711
非積立型制度の退職給付債務	174,832	163,038
未積立退職給付債務	119,397	47,327
未認識数理計算上の差異	95,249	40,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,147	88,161
退職給付引当金	202,840	186,888
前払年金費用	178,693	98,727
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,147	88,161

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	59,723	75,357
利息費用	6,553	1,581
期待運用収益	11,054	11,532
数理計算上の差異の費用処理額	1,460	21,526
確定給付制度に係る退職給付費用	56,683	86,932
退職給付制度移行損失(注)		89,907

(注) 厚生年金制度(複数事業主制度)から確定給付企業年金制度への移行に係る退職給付債務の増加額と基金からの分配見込額との差額を「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
債券	43%	41%
株式	42%	45%
現金及び預金	4%	4%
生命保険一般勘定	11%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.16%	0.35%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度26,028千円、当事業年度10,298千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	27,657,684	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,766,234	
差引額	2,108,549	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.98%(平成28年9月分)

当事業年度 %(平成29年9月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度3,433,835千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
繰延税金資産		
補償損失引当金	6,947千円	73,080千円
損害賠償損失引当金	41,431	
賞与引当金	33,323	35,962
役員退職慰労引当金	39,050	41,260
退職給付引当金	61,764	56,907
貸倒引当金	15,271	12,902
会員権評価損	32,347	32,347
減損損失	48,794	48,794
繰越欠損金	505,409	
その他	42,808	48,285
繰延税金資産小計	827,148	349,541
評価性引当額	522,006	221,689
繰延税金資産合計	305,142	127,852
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,447	14,161
その他有価証券評価差額金	79,511	152,019
前払年金費用	54,412	30,062
その他	80	19
繰延税金負債合計	146,451	196,263
繰延税金資産(負債)の純額	158,690	68,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増減	28.8	11.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	20.1

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,320千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,163千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高(千円)	723,665	366,018
	期中増減額(注) 2 (千円)	357,647	3,607
	期末残高(千円)	366,018	362,410
期末時価(注) 3 (千円)		1,287,684	1,232,749

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度の増加額は、共用資産から遊休不動産への移動分(27,723千円)であり、減少額は、旧千葉第五工場跡地の売却した土地等(369,659千円)、市場価格が下落したため行った減損分(15,000千円)及び減価償却費(711千円)であります。当事業年度の減少額は、遊休不動産から共用資産への移動分(2,292千円)、南八幡の売却した土地(747千円)及び減価償却費(567千円)であります。

3. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したものも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	9,056,795	建設業
(株)大林組	2,725,028	建設業

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	7,506,755	建設業
大成建設(株)	3,059,702	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 住商テクノ スチール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	3,123,946	工事未払金	872,591
							工事請負 (注2)	132,041	完成工事 未収入金	142,604

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 住商テクノ スチール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	2,605,627	工事未払金	1,040,056
							工事請負 (注2)	87,525	完成工事 未収入金	46,701

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エムエム建材(株)	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	1,931,756	工事未払金	715,839
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エムエム建材(株)	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	3,041,086	工事未払金	820,129
							工事請負 (注2)	5,500	完成工事 未収入金	

(注) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,288.36円	1,431.51円
1株当たり当期純利益金額	140.78円	147.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,051,569千円	2,151,465千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,051,569千円	2,151,465千円
普通株式の期中平均株式数	14,572,972株	14,568,840株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	18,771,422千円	20,852,039千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	18,771,422千円	20,852,039千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,570,043株	14,566,432株

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会において、平成29年12月20日開催の第71回定時株主総会に平成30年4月1日をもって、株式併合を行う議案を付議することを決議いたしました。また、同議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとしました。また、単元株式数変更にあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年4月1日をもって、同年3月31日（実質上3月30日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株について、5株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	15,000,000株
株式併合により減少する株式数	12,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,000,000株

（注）上記「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年11月20日
定時株主総会決議日	平成29年12月20日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年4月1日
株式併合の効力発生日	平成30年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	6,441.79円	7,157.57円
1株当たり当期純利益金額	703.90円	738.38円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大成建設(株)	205,321	242,279
		三菱商事(株)	65,100	170,269
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	164,812
		(株)りそなホールディングス	135,631	78,394
		前田建設工業(株)	38,896	53,482
		(株)大林組	26,422	35,643
		戸田建設(株)	29,031	25,460
		丸紅(株)	24,985	19,201
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,884
		(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	6,989
		その他7銘柄	37,883	28,362
合計		683,576	832,777	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,453,537	37,190	153,146	3,337,580	2,541,505	55,713	796,074
構築物	853,053	44,925	1,060	896,918	747,252	17,597	149,666
機械及び装置	4,636,177	802,496	76,253	5,362,420	4,160,922	174,105	1,201,497
車両運搬具	62,329	8,549		70,878	63,049	1,040	7,829
工具器具・備品	278,954	10,978	79,425	210,508	176,099	18,882	34,408
土地	3,458,854	3,397	747	3,461,504			3,461,504
建設仮勘定	9,457	479,825	485,137	4,145			4,145
有形固定資産計	12,752,364	1,387,363	795,771	13,343,956	7,688,829	267,339	5,655,126
無形固定資産							
その他				25,867	10,858	4,076	15,009
無形固定資産計				25,867	10,858	4,076	15,009
長期前払費用	8,993	9,745	411	18,327	6,612	967	11,715
賃貸不動産	262,884		3,397	259,486	21,549	567	237,937

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機 械 装 置	千葉第三工場 山口工場 大阪工場	H型鋼開先加工機(3台)	93,370千円
"	千葉第一工場	鉄骨四面BOX柱サブマージ アーク角溶接装置	91,500千円
"	山口工場	柱大組立溶接ロボット	60,000千円
"	千葉第一工場	BOX柱製作ライン電気設備	59,000千円
"	千葉第一工場	NCドリルマシン	49,840千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	千葉第一工場	第二加工場寄宿舎	86,273千円
工具器具・備品	千葉第一工場	CADシステム	57,411千円
機 械 装 置	千葉第三工場 大阪工場	H型鋼開先加工機(2台)	31,000千円

3. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,732	4,169		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,728	4,558		平成30年10月～ 平成32年8月
合計	13,460	8,727		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	2,378	2,180		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,151			7,777	42,373
補償損失引当金	22,637	240,000	22,637		240,000
損害賠償損失引当金	135,000		77,516	57,484	
賞与引当金	95,200	102,705	95,200		102,705
役員退職慰労引当金	128,243	8,766	1,634		135,376

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入れであります。
 損害賠償損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績額の差額の戻入れであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	813
預金 当座預金	3,738,178
普通預金	31,993
大口定期預金	300,000
別段預金	2,796
計	4,073,781

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄住金物産(株)	271,085
三井住友建設(株)	400,340
飛鳥建設(株)	157,066
計	828,492

(b) 期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年11月	550,000
平成29年12月	200,000
平成30年1月	78,492
計	828,492

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	5,123,901
大成建設(株)	1,736,871
川田工業(株)	1,245,608
(株)大林組	1,109,402
日鉄住金物産(株)	927,657
その他	2,439,342
計	12,582,783

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成29年9月期計上額	12,569,000
平成29年9月期以前計上額	13,782
計	12,582,783

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,225,047	15,648,379	15,997,122	876,304

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	308,212千円
労務費	99,115
外注費	386,420
経費	82,556
計	876,304

(ホ) 材料貯蔵品

区分		金額(千円)
材料	形鋼	150,857
	その他	3,384
	計	154,241
貯蔵品	溶接棒、補助材料他	20,343
計		174,584

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	1,040,056
エムエム建材(株)	820,129
丸由工材(株)	147,065
日鉄住金物産(株)	141,048
川岸工事(株)	97,454
その他	765,045
計	3,010,800

(口)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,559	19,585,620	19,587,151	28

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,823,990	9,214,255	14,479,017	19,587,151
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	797,403	1,358,026	2,357,148	2,691,470
四半期(当期)純利益金額 (千円)	639,549	1,082,849	1,922,390	2,151,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.89	74.32	131.95	147.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	43.89	30.43	57.63	15.73

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.kawagishi.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 平成29年11月20日開催の取締役会において、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。
- 3 平成30年4月1日を効力発生日として、株式併合を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第70期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第71期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月8日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 一 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。